

災害に強い地域社会をつくる

新春セミナーおよび 賀詞交歓会を開催

兵庫代協



講師の鈴木知事

まず、玉井修二理事の
開会挨拶の後、三重県知
事の鈴木英敏氏が「災害
に強い地域社会をつくる
ために『三重の防災・減
災対策から』をテーマ
に講演。

「去年は伊勢湾台風を
はじめ、関東大震災、阪神
・淡路大震災、三重県中部
地震など震災が多い。さ
らに南海トラフ地震が来
る確率はここ30年で70
80%と言われている。そ
断絶を防いでいる。

昨年、相次いで接近・上
陸した台風の対応として
台風接近前にタイム
ラインを発動『抜け
・漏れ・落ち』のな
い対策を実施した。
イベントの延期や中
止の決定の速やかな
判断、停電への備え

兵庫代協(塩谷広志会長)は、1月23日午後3時から神
戸市中央区のグリーンヒルホテル神戸で、三重県知事の鈴
木英敏氏を講師に招いての新春セミナーおよび新年賀詞交
歓会を開催した。

「三重の防災・減災対策から」をテーマに講演

の呼びかけを実施してい
る。また、ツイッター、
LINE(登録ユーザー
数1万1000名以上)
を活用して情報提供を
実施。緊急派遣チームの市
町村への派遣(過去最多
となる75名の職員を県内
23市町に派遣)。停電対
策などを行っている。

大規模災害に備えて、
防災に関する県民意識調
査を行ったところ、防災
意識は高まり非常用持出
袋の準備など家庭におけ
る災害への備えは進んで
いるものの、災害時に避
難行動をとる人の割合は
少なかった。意識の高ま
りが行動につながってい
ない。去年の西日本豪雨
においても、ある機関が
アンケートを取った結
果、周りの人から声を掛
けてもらったから避難し
たという人が31.8%と



定の支援を
実施する。
みえ防災・
減災アドバ
イサーや商
工団体が
ら、これま
での支援活
動を通じて
3つの課題
を提起。1
つ目は、防
災・減災対策への意識の
低さ。講習会は実施して
も、事業者からは「必要
なのはわかっているが、
時間とお金がない」など
という反応。行動に
踏み出せていない企業も
少なくない。2つ目は、
個社に留まらない事業承
継の必要性。災害が契機
となり事業が突然に廃止
された場合、その影響は
自社に留まらず、サプラ
イチェーン全体に及ぶ可
能性がある。3つ目は地
域で連携した取り組みの
必要性。商工会議所や商
工会から呼びかけること
で、個別の企業だけでなく
地域としての復興計画
をあらかじめ事前に策定
しておくことが重要。災
害時には地域内で企業間
の連携や相互支援を進展
していかなければならな
い。

国には、三重県と三重
大学が作っている『みえ
防災・減災センター』の
普及・啓発、金銭的な負
担の軽減、インフラ等の
周辺環境の改善、商工団
体の機能強化などを提
言。今年伊勢湾台風60
周年、昭和東南海地震75
周年の節目の年。災害へ
の備えの大切さを次世代
に継承するため、自治体
災害対策全国会議やシン
ポジウム、啓発イベント
等を開催。風化防止に努
めている。

「今、力をいれている
のが受援。早期に復旧・
復興をするために効果的
な受援をしたい。受援を
しっかり考えていければ良
い支援もできる。例えば、
高齢者・障がい者など要
支援者を応援する職員を
どう配置するかを書き込
んだ広域受援計画を全国
で初めて作った。地震・
津波観測監視システム
(DONET)を活用し
て、津波を感じたら、
緊急速報メールで、あと
何分後に津波が来るのか
を伝達している。一歩だ
けでなく、二波、三波も
伝えるという仕組み。西
日本豪雨で一波が発生し
た後、海を見に行った方
がたたくさん亡くなった
ことを教訓にしている。

奈良代協 セミナーおよび 賀詞交歓会開催

奈良代協(服部典正会
長)は、1月16日午後1時
半から新春セミナーおよ
び賀詞交歓会を開催した。
今回のセミナーは、南
都七大寺巡りの最後とな
る「興福寺特別拝観」と
「NHK奈良放送局」の
スタジオ見学で、会員31
名および保険会社社員を
含む総勢36名が参加した。
まず、NHK奈良放送
局のスタジオ見学では、



NHK奈良放送局



興福寺



賀詞交歓会

終了後は興福寺に移動
し、同寺副首の森谷英
俊氏の講話を拝聴、その
後300年振りに落慶し
た「中金堂」を拝観した。
その後、夜の部として
場所を移し、午後5時30
分からは賀詞交歓会が行わ
れた。出席者は大いに語
らい、代協のさらなる発
展に向けて協力体制を構
築することをともに宣言
し閉会した。

多かっ
た。これ
から共助
の取組
みをし
かりや
っていく
ことが大
事。共助
は個人の
間だけで
なく、企
業間でも
大事だと思
う。

内閣府の調査では、事
業継続計画(BCP)を
策定済みと答えたのは、
大企業64%、中堅企業31
8%だった。想定して
いるリスクにおいては、
地震が92%だが、インフ
ラ(電力・水道等の断絶)
洪水は30%ぐらいしか
なかった。

三重県ではBCP策定
に必要な知識を習得す
るための個別指導・講習会
を実施したり、『みえ防
災・減災センター』に相
談窓口を設置して伴走型
支援を実施したりしてい
る。また損害保険会社と
の包括協定を締結し、防
災ネットワークに参画し
て会員企業のBCP策定
支援を行うほか、講習会
開催等の支援も実施して
いる。

と述べた。

その後、BCP策定現
場における課題や先行事
例を紹介。BCP策定を
検討する中で、自社の事
業の見直しから事業の生
産性向上につながる事例
も見られたと解説。

「中小企業のBCP策
定は、防災・減災対策への意識の
低さ。講習会は実施して
も、事業者からは「必要
なのはわかっているが、
時間とお金がない」など
という反応。行動に
踏み出せていない企業も
少なくない。2つ目は、
個社に留まらない事業承
継の必要性。災害が契機
となり事業が突然に廃止
された場合、その影響は
自社に留まらず、サプラ
イチェーン全体に及ぶ可
能性がある。3つ目は地
域で連携した取り組みの
必要性。商工会議所や商
工会から呼びかけること
で、個別の企業だけでなく
地域としての復興計画
をあらかじめ事前に策定
しておくことが重要。災
害時には地域内で企業間
の連携や相互支援を進展
していかなければならな
い。

国には、三重県と三重
大学が作っている『みえ
防災・減災センター』の
普及・啓発、金銭的な負
担の軽減、インフラ等の
周辺環境の改善、商工団
体の機能強化などを提
言。今年伊勢湾台風60
周年、昭和東南海地震75
周年の節目の年。災害へ
の備えの大切さを次世代
に継承するため、自治体
災害対策全国会議やシン
ポジウム、啓発イベント
等を開催。風化防止に努
めている。

「今、力をいれている
のが受援。早期に復旧・
復興をするために効果的
な受援をしたい。受援を
しっかり考えていければ良
い支援もできる。例えば、
高齢者・障がい者など要
支援者を応援する職員を
どう配置するかを書き込
んだ広域受援計画を全国
で初めて作った。地震・
津波観測監視システム
(DONET)を活用し
て、津波を感じたら、
緊急速報メールで、あと
何分後に津波が来るのか
を伝達している。一歩だ
けでなく、二波、三波も
伝えるという仕組み。西
日本豪雨で一波が発生し
た後、海を見に行った方
がたたくさん亡くなった
ことを教訓にしている。